

事業者は、労働者に対し、労働安全衛生法などで定められた健康診断を実施しなければなりません。ここでは、一般健康診断と事後措置の概要などについて説明します。

(注) 一般健康診断以外に、従事させる有害業務によっては、特別の項目による健康診断（特殊健康診断）を実施しなければならない場合もあります。（じん肺健康診断、有機溶剤健康診断、特定化学物質健康診断など）

1. 一般健康診断

一般健康診断に際しては、その結果に基づき健康診断個人票を作成し、5年間保存する必要があります。

!

1 雇入れ時の健康診断

- 「常時使用する労働者」^(*)を雇入れるときに実施するものです。
- 所轄労働基準監督署長への報告は必要ありません。

2

定期健康診断

- 「常時使用する労働者」^(*)に対し、1年以内ごとに1回実施するものです。
- 常時50人以上の労働者を使用する事業者は、「定期健康診断結果報告書」を所轄労働基準監督署長に報告する必要があります。

3

特定業務従事者の健康診断

- 深夜業、坑内労働等の特定の業務（労働安全衛生規則第13条の業務）に従事する労働者に対し、6か月以内ごとに1回実施するものです。
- 常時50人以上の労働者を使用する事業者は、「定期健康診断結果報告書」を所轄労働基準監督署長に報告する必要があります。

4

海外派遣労働者の健康診断

- 6か月以上海外に派遣する労働者に対し、派遣前および帰国後に実施するものです。
- 所轄労働基準監督署長への報告は必要ありません。

※「常時使用する労働者」について

パート・アルバイトについても、次の①～③のいずれかに該当し、1週間の所定労働時間が同種の業務に従事する通常の労働者の4分の3以上であるときは、健康診断を実施する必要があります。

また、概ね2分の1以上であるときは、実施することが望ましいとされています。

- ① 雇用期間の定めがない者
- ② 雇用期間の定めがあるが、契約の更新により1年（特定業務従事者にあっては6か月）以上使用される予定の者
- ③ 雇用期間の定めがあるが、契約の更新により1年（特定業務従事者にあっては6か月）以上引き続き使用されている者

健康診断項目

	健 康 診 断 の 種 類				
	雇入れ時の 健康診断	定期健康診断	特定業務従事者の 健康診断	海外派遣労働者の 健康診断	
(1) 対象業務	常時使用する労働者を雇入れる時	常時 使用 す る 労 動 者	労働安全衛生規則第13条業務(▲)	6月以上海外に派遣される労働者の派遣前及び帰国後	
(2) 健康診断期日	雇入れの際	1年以内ごとに1回定期	当該業務への配置換えの際および6月以内ごとに1回定期	海外勤務前及び海外勤務終了後	
1 既往症および業務歴の調査	○	○		○	☆
2 自覚症状および他覚症状の有無の検査	○	○		○	☆
3 身長、体重、視力、聴力および腹囲の検査	○	○	○	※1	○☆
4 胸部エックス線検査および喀痰検査	○※3	○	●	○	※2 ○☆
5 血圧の測定	○	○		○	☆
6 貧血検査(血色素量、赤血球数)	○	○	△	○	◇ ○☆
7 肝機能検査(GOT、GPT、r-GTP)	○	○	△	○	◇ ○☆
8 血中脂質検査(LDLコレステロール、HDLコレステロール、トリグリセライド)	○	○	△	○	◇ ○☆
9 血糖検査	○	○	△	○	◇ ○☆
10 尿検査(尿中の糖および蛋白の有無の検査)	○	○		○	○☆
11 心電図検査	○	○	△	○	◇ ○
(医師が必要と認める場合に行う項目)					
12 腹部画像検査(腹部エックス線検査、腹部超音波検査)				○	
13 血液中の尿酸の量の検査				○	
14 B型肝炎ウィルス抗体検査				○	
15 ABO式およびRh式の血液型検査(派遣時に限る)				○	
16 糞便塗抹検査(帰国時に限る)				○	
関係条文	労働安全衛生規則第43条	労働安全衛生規則第44条	労働安全衛生規則第45条	労働安全衛生規則第45条の2	

(注)○は必要な健診項目

健診項目の省略基準は次によります。

- 1. 身長は医師が必要でないと認めるときに20歳以上の者が省略できます。
- 2. 聴力については聴力検査で1,000ヘルツ及び4,000ヘルツの純音を用いるオージオメータによる検査を原則とします。35歳、40歳を除く45歳未満の者については、医師が適当であると認める聴力検査方法によることができます。
- 3. 下記(1)から(4)に掲げる者について、医師が必要でないと認めるときは、腹囲の検査を省略することができます。
 - (1) 40歳未満の者(35歳の者を除く)
 - (2) 妊娠中の女性その他の者であって、その腹囲が内脂肪の蓄積を反映していないと判断された者
 - (3) BMI(*1)が20未満の者
 - (4) 自ら腹囲を測定し、その値を申告した者(BMIが22未満である者に限る。)
- * 1 BMI=体重(kg) / [身長(m)]²
- 1. 胸部エックス線検査については40歳未満の労働者で、下記(1)から(3)のいずれにも該当しない者について、医師が必要でないと認めるときは、検査を省略することができます。
 - (1) 20歳、25歳、30歳及び35歳の労働者
 - (2) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令(平成10年政令第420号)第12条第1項第1号に掲げる者(学校(専修学校及び各種学校を含み、幼稚園を除く)、病院、診療所、助産所、介護老人保健施設又は特定の社会福祉施設において業務に従事する者)
 - (3) じん肺法(昭和35年法律第30号)第8条第1項第1号又は第3号に掲げる者(常時粉じん作業に従事する労働者で、じん肺管理区分が管理1の者又は、常時粉じん作業に従事させたことのある労働者で、現に粉じん作業以外の作業に従事している者のうち、じん肺管理区分が管理2である労働者)

2. 咳痰検査は、下記①、②に該当する者に加え、前頁●1(1)、(2)、(3)のいずれにも該当しない者について、医師が必要でないと認めるときは、検査を省略することができます。

- ①胸部エックス線検査によって病変の発見されない者
- ②胸部エックス線検査によって結核発病のおそれがないと診断された者

※ 胸部エックス線検査を省略された者は喀痰検査も省略されます。

△ 6～9及び11の検査については、35歳未満の者及び36～39歳の者は、医師が必要でないと認めるときは、検査を省略することができます。

◇ 6～9及び11の検査については、前回（6か月以内）に健診を受けた者で、医師が必要でないと認めるときは、検査を省略することができます。

※1は聴力検査で1,000ヘルツおよび4,000ヘルツの鈍音を用いるオージオメータによる聴力の検査の結果を原則とします。前回（6か月以内）で聴力検査を受けた者については、医師が適当であると認める聴力検査方法によることができます。

※2の胸部エックス線検査については、1年以内に1回、定期に行えばよいとされています。

※3の喀痰検査については、雇入れ時の健康診断項目から除かれます。

☆ 労働安全衛生規則第43条（雇入時健診）、第44条（定期健診）、第45条（特定業務従事者健診）また労働安全衛生法第66条第2項目（特殊健診）の健康診断を受けた者については、当該健診実施の日から6か月間は同一の検査項目を省略できます。

※「医師が必要でないと認める」とは、胸部エックス線検査にあっては、呼吸器疾患等に係る自覚症状及び他覚症状、既往歴等を勘案し、医師が総合的判断することをいいます。したがって、胸部エックス線検査の省略については、年齢等により機械的に決定されるものではないことに留意してください。

▲ 労働安全衛生規則第13条の業務

- イ 多量の高熱物体を取り扱う業務及び著しく暑熱な場所における業務
- ロ 多量の低温物体を取り扱う業務及び著しく寒冷な場所における業務
- ハ ラジウム放射線、エックス線その他の有害放射線にさらされる業務
- ニ 土石、獣毛等のじんあい又は粉末を著しく飛散する場所における業務
- ホ 異常気圧下における業務
- ヘ さく岩機、鉛打機等の使用によって、身体に著しい振動を与える業務
- ト 重量物の取扱い等重激な業務
- チ ボイラー製造等強烈な騒音を発する場所における業務
- リ 坑内における業務
- ヌ 深夜業を含む業務
- ル 水銀、砒素、黄りん、弗化水素酸、塩酸、硝酸、硫酸、青酸、か性アルカリ、石炭酸その他これらに準ずる有害物を取り扱う業務
- ヲ 鉛、水銀、クロム、砒素、黄りん、弗化水素、塩素、塩酸、硝酸、亜硫酸、硫酸、一酸化炭素、二硫化炭素、青酸、ベンゼン、アニリンその他これらに準ずる有害物のガス、蒸気又は粉じんを発散する場所における業務
- ワ 病原体によって汚染のおそれが著しい業務
- カ その他厚生労働大臣が定める業務

2. 健康診断の実施と事後措置の概要

一般健康診断の実施と事後措置の流れ

一般健康診断の実施

(労働安全衛生法第66条第1項)

- 対象者全員の実施

健康診断結果の受領

異常所見の有無

所見あり

所見なし

保健指導の実施

(労働安全衛生法第66条の7)

医師、保健師による保健指導実施の努力義務

健康診断結果の労働者への通知

(労働安全衛生法第66条の6)

〔※労働安全衛生法第66条の2の自発的健康診断の結果に基づく医師からの意見聴取は、2か月以内〕

健康診断実施後3か月以内

医師等からの意見聴取 (労働安全衛生法第66条の4)

労働者の就業上の措置に関する必要性の有無、講すべき措置の内容にかかる意見を聴取（聴取した医師等の意見は、健康診断個人票に記載することが必要）

- 意見を聞く医師は、産業医又は産業医の選任義務のない事業場は、労働者の健康管理を行うのに必要な医学に関する知識を有する医師であること。

就業上の措置の決定等 (労働安全衛生法第66条の5)

医師等の意見を勘案し、必要があると認められるときは、その労働者の実情を考慮して、就業場所の変更、作業転換、労働時間の短縮、深夜業の回数減少等の措置を講じること、また、作業環境測定の実施や施設・設備の設置整備を行い、医師等の意見を衛生委員会等に報告すること。

- 就業上の措置の決定にあたっては、医師等から通常勤務、就業制限、要休業の意見を聴くとともに、労働者からも意見を聴取し、労働者の了解を得て、措置の決定を行なう必要があります。
事後措置にあたっては、「健康診断結果に基づき事業者が講すべき措置に関する指針」に留意してください。